

Title	昭和三十二年 通商白書
Sub Title	
Author	白石, 孝
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1957
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.50, No.12 (1957. 12) ,p.1191(93)- 1192(94)
JaLC DOI	10.14991/001.19571201-0093
Abstract	
Notes	書評及び紹介
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19571201-0093">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19571201-0093</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

としているのは合衆国のすべての職業の僅か約十分の一にすぎない  
ということは事実である。それと同じ程度の生産性が社会主義諸国  
において達成されれば——遙かにもっと高い水準に達しうるのであ  
るが——、現在農業に従事している多数の人々が他の生産的な仕事  
に解放されるであろう。この発展が生活水準の最高の増進にとって  
本質的なのである。その第一歩は、資本主義が達成してきたことを  
知ることではなければならない。次の一步は資本主義を凌駕するため  
に社会主義的生産を一層発展させることである (Op. cit. 278-279)。

以上、私は Wheeler の論文をできるだけ詳しく且つ忠実に紹介  
してきたのであるが、みられる如く、合衆国農業は他のいかなる国  
の農業よりも資本主義的経済法則貫徹の古典的像をわれわれに提供  
している。この現実によって、Kautsky を援用するまでもなく、  
E. David 及び E. Bernstein の修正派農業理論は完全に打破さ  
れているのを見る。農業のいかなる部門においても、大経営は小経  
営を駆逐し、集積・集中という資本主義的経済法則は鉄の如き必然  
性をもって貫徹している。科学及び技術の発展による農業生産力の  
非常な発展は、制限された市場との矛盾を激化し、いかなる政治的  
措置がとられようとも、それ自体農業恐慌発現という必然的な経済

法則の人為的代行にすぎない。そして、合衆国が資本主義世界の主  
導権を握っている現段階においては、恐慌「輸出」政策を通じて、  
世界的規模での農業恐慌発現が政治的諸関係によって歪曲されう  
ることが示唆されている。現段階においては農業恐慌が、従ってまた  
世界農業恐慌が自然発生的な全般的過剰生産恐慌としてそのまま発  
現せず、発現の形態変化をとげていることの主要な原因の一つはそ  
こに求められうるであろう。更に、戦後、合衆国における農業恐慌  
が「他の経済の大部分が未だインフレーションの景気段階にあった  
時期に生じた」(Ibid., S. 272) ということの指摘は、農業恐慌の理  
論的研究にとって極めて重要であるが、この点の論述については他  
の機会に譲らねばならない。

ここでは、農業恐慌研究のための一資料として Wheeler の論文  
を紹介することを目的としたので、典拠については英語とドイツ語  
が入りまじっているが彼が掲げているままを示した。

——一九五七・七・一五——

X X X  
尚、本稿脱稿後この Wheeler の論文は「国際資料」第四〇号  
に抄訳が掲載されたことを附記する。

### 書評及び紹介

昭和三十三年

### 「通商白書」

外貨収支の極度の悪化をみ、経済政策の転換が検討され、その緊  
急な対策が必要になった時期に、昭和三十三年「通商白書」が発表  
された。それだけに、所管当局が最近までの貿易の動きをどう分析  
し、どのように考えているかは一層興味深いし、重要な意味をもつ  
ものといわなければならない。

まず、前年発表の「白書」と比較して、総論で、輸入の増加、外  
貨収支に焦点を置き、貿易市場と国内経済の両面からの分析に相当  
のスペースをさいているのがめだつ。輸出入実績では、通関ベース  
で輸出は前年比二四%増、輸入は三一%の増加、為替ベースで、そ  
れぞれ二三%、三四%の増加を示し、その結果、貿易収支が再び〇  
・七億ドルの赤字をもたらし、これがICA資金による特需収入の  
増加〇・四億ドル、一般貿易外受取増加〇・七億ドルで埋められ、  
総合して外国為替収支が漸く二・九億ドルの黒字となったとしてい  
る。外貨保有額はその黒字を反映して昨年末一四・二億ドルとなり、

書評及び紹介

本年三月末にこれが一一・九億ドルへ著減し、このうちに、対オプ  
ン a/c の非流動債権が含まれていることに注意を喚起している (三  
一六頁)。しかし、一九五五年より本年三月までの外国為替支払の推  
移を、日本銀行資料によって図示しているが、この外貨保有の内訳  
について説明を欠いていることは、不親切であろう。本年に入り、  
最近外貨の保有額減少が問題になって、大蔵省と日本銀行の資料に  
殊に二億ドルも差があることが指摘されたが、担当の政府当局がこ  
うした資料上のはっきりした数字を明らかにしてくれなければ、実  
際の判断に資する意味を失うであろう。輸出規模については、戦前  
のそれに対して数量指数で八六%程度まで回復したとし、大巾な拡  
大をみたが、「世界貿易に占める比率が戦前の五%に比べて二・七  
%と著しく低位にあることに注意」する (七頁)。これも甚だ莫然と  
した表現ではなからうか。輸出規模が戦前と比較される意味もあい  
まいだし、世界貿易より比率の低位を指摘して「なにを注意するの  
か」である。輸入規模については一層簡単で、「戦前の一一四%では  
じめて戦前の水準を突破した」というだけである。輸出入商品の商  
品別・地域別増減表は、この「白書」で今後も続けてほしい。殊に  
世界貿易が構造上の転換期にあたっているとき、このような分析は  
大切である。

昨年の輸出伸長の要因をたしかめるため、「白書」は海外市場の動  
向に注目する。そして世界経済の好況が指摘され、わが国の国際競  
争力が次第におくれをとるもどす過程で、これに際会したことを基

本的要因とする。しかし、先進国に対する輸出伸長率が鈍化していること、アジアにおいて、I C A 関係の輸出や中共に対する輸出増加が大きなウェイトを占めていること、ラテン・アメリカ、大洋洲において決済関係や対日輸入制限などの影響により輸出の減少をみたことを忘れないのは正しい(一九頁)。ただ世界各国がこの二、三年の経済成長にどのようにとっこんでいるか、換言すれば、安定的成長にどのようにふしんしてきているかがふれられてよい問題である。日本貿易の市場構造では、その不安定性をよく画いている。もっとも、これも最近までのわが国の産業構造と結びつけて分析されなければ、一層これからのわが国の貿易問題を理解するに役立つたように思える。

第三章では、最近の問題にそのまま意味をもつ貿易と国内経済の関係が摘出されている。即ち、経済の基調が五六年には前年とくらべて変化し、経済拡大の起動力が輸出から内需に移行し、これが輸入需要増大となり、外貨収支を悪化せしめるに至った事情が画かれる。殊に輸入上昇の要因について、原材料輸入増加が検討されている(三一―三五頁)。この部分は、おそらくこの度の「白書」の白眉をなすところといえよう。即ち、輸入が生産を上廻って伸びた理由に、産業構成の変化を否定し、「国産原料の供給弾力性が小で、大巾な需要増に対応しえないで、輸入分の割合が増大したため」とみ、鉄鋼くず、鉄鉱石、粘炭などの輸入原料消費増加率が鉄鋼生産の上昇を上廻った例をあげる。これを第一の理由とし、次に、多額の輸

入原料の補填蓄積がとりあげられる。しかし、「白書」は更に、わが国の長期の輸入依存度傾向にもふれ、これが次第に上昇してゆく傾向にあることを指摘している。これはこの二年間における大きな理解の変化である。つい一昨年には、わが国の貿易依存度の低下が問題とされていたばかりである。それだけに、また今日のように外貨不足をみる場合、この依存度の分析はヨリ慎重を要する。筆者は昨年からわが国が依存度の上で、ターニング・ポイントを示しているとするのだが、この長期の分析に通産省当局がはっきりした見解をもつことを望みたい。

これらの検討のあと、「白書」は「生産上の隘路の解消のため積極的に輸入の確保」が必要であるとし、その客観情勢からも輸出の振興の努力をうたう。そして、貿易の市場構造の不安定性、貿易体制の不備をあげ、解決の方向として、(1)財政金融の健全基調の維持、(2)隘路の打破、輸出産業の合理化、投資の積極的展開の二点と、国際競争力の培養、貿易環境と取引体制の整備、経済協力の積極的推進を提案している。後者の諸点については、これまでの具体的政策実施経過が第五章で毎年の如く述べられているが、解説的すぎ、それがどのように目的を果し寄与してきているか、これからの解決方向にそえば、どういふようにあるべきかという積極性に欠けている。これは毎年の「通商白書」の欠点とい得よう。一九五七・七一(通商産業調査会版 一九五七・六 四八〇円)

(白石 孝)

パウル・ホニヒスハイム

『アメリカ精神生活における

マックス・ウェーバー』

Max Weber in amerikanischen Geistesleben, in

Kölner Zeitschrift für Soziologie, SS. 408-419, Bd.

3, 1950/51

戦後のいわゆるウェーバー「ルネサンス」は世界的現象でもあるがとりわけアメリカにめざましい。このウェーバーのアメリカ的状況の考察はわれわれのウェーバー研究に示唆を与え、共に現代アメリカ人の精神構造を知るといふ点で思想的興味をそらずにはいない。もちろんそのためにはウェーバー自身についての深い理解と知識を、他方アメリカ社会科学界をめぐる広い展望をもちあわせることが前提として要求される。このような困難な課題の理想的な担い手をここにとりあげるホニヒスハイムにわれわれはみいだしたといつてよい。

ホニヒスハイムはかつてハイデルベルク時代のウェーバー家に社会学者、若き友人としてしばしば出入りし(Marianne Weber, Lebensbild, S. 408, 496) ウェーバーその人に身近にふれる機会をもち、ナチスの政権獲得により一九三三年ケルン大学を去って新大陸に移りバナマ大学・ペルー大学を経て一九三八年以来ミシガン州立大学において社会学・人類学を講じている。戦後ウェーバーに

書評及び紹介

九五 (一一九三)

ついで例えば「理想型」の系譜的源泉としてのG・イエリネクの意義を考察した論文、或いはウェーバーの思想的発展を考える上に忘れることのできないマリアンネ夫人についての資料等数々の論文、資料を提供しているが、なかでもここにとりあげた論文はウェーバーそれ自身の理解の深化、アメリカ知的状況の展望にわれわれの問題意識構造反省の機縁を与えるといふ点で大きな意義をもつものといえよう。以下あえて忠実に紹介するゆえんである。

さてウェーバーをむかえるべきアメリカ社会科学の歴史的特長はどうであろうか。ホニヒスハイムの考察はまず知的構造のアメリカ的特性の歴史的展望に始まる。

「アメリカ社会学の特長」 アメリカ社会学者達には少なくとも三つの基本的信条がある。(1)ロマン主義的伝統のないため有機体論者や全体性的形而上家達が殆どおらず、このことにもとづく共通の社会概念の所有。(2)社会学の実践的効能の可能性と正当性の信仰。(3)国際的機関形成価値への信仰。以上の共通点に対し次の対立傾向を示している。(1)スペンサー「讚美者」(Sumner, Keller)による急進的ダーヴィニズムに対立するエルワード・ヘイズによるダーヴィニズムの限定化。(2)ワグナー、シュモラー門下のスモール、エルワードの社会政策派と伝統的自由派の対立。(3)権力説的国家発展論(Ward)と平和的發展論(Hayes)の対立。(4)歴史的社会学派と教